

浄化槽システムの脱炭素化推進事業

とりまとめコメント

- 51 人槽以上については出荷基数に占める環境配慮型適合機種割合に見直すとのことであるが、高い省エネ効果を有し温室効果ガスの削減に資する機種の拡大を図っていくためには、トップランナー方式なり、構造基準の遵守義務付けなり、より確実な方法を検討すべきではないか。
- オーダーメイドの性格が強い財を対象とするため、短期アウトカムをラインナップの拡充にしまうと、政策効果を十分に把握できないことが懸念される。
- 下水道事業拡充の必要性や単年度実施が困難な点、個別特性を考慮すべき中大型浄化槽である点等事業の特殊性を考慮しつつ、浄化槽の将来への普及とともに地球温暖化対策を進める事業となっているかを評価すべきである。
- 短期、長期ともアウトカムを、現状に合わせて見直すべき。執行率については、短期は提案通りのラインナップや人数もありだが、既存と新規に分けて導入目標は入れてもよいのではないか。
- 中大型槽分野での脱炭素化適合機種の普及向上、ひいては本事業の執行率の向上のためには、(1)短期アウトカムを脱炭素化対応機種の普及状況の計数に設定することに加え、(2)個々の事業執行に際して、国庫債務負担行為の活用等により柔軟に対応できないかを検討することが望ましい。合わせて、中大型槽分野での脱炭素化対応機種の技術開発を促進するスキームを検討することが望ましいと考えられる。
- 企業の根本的な技術革新を促すため、付加装置による「改修」ととどまらず、省エネ型本体の「交換」へシフトさせる戦略を構築すること。